

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益（千円）	5,921,346	6,379,165	23,198,343
経常利益（千円）	279,690	350,858	798,287
四半期（当期）純利益（千円）	73,176	191,095	336,435
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	101,178	197,580	354,193
純資産額（千円）	11,126,219	11,461,399	11,328,665
総資産額（千円）	29,212,511	30,335,266	30,287,688
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.80	17.75	31.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	37.5	37.1

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第98期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や原発事故による電力不足懸念等を主因に、個人消費や企業の生産活動が大きく落ち込んだのに加え、円高や原材料価格の高騰等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより譲受けた国際宅配便等の事業がフルに寄与したこと、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、営業収益は63億79百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は3億59百万円（前年同四半期比30.6%増）、経常利益は3億50百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益は1億91百万円（前年同四半期比161.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより譲受けた国際宅配便等の事業がフルに寄与したこと、又、震災復旧に伴い日用品関連等の取扱いが増加したことにより営業収益の増収を図ることが出来ました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は61億63百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、セグメント利益は4億15百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は、2億3百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、セグメント利益は1億29百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

③その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は12百万円（前年同四半期比81.6%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比83.1%減）となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の減収によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、76億77百万円（前連結会計年度末は74億35百万円）となり、2億41百万円増加しました。現金及び預金の増加3億11百万円、受取手形及び営業未収金の減少41百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、226億58百万円（前連結会計年度末は228億51百万円）となり、1億93百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、139億92百万円（前連結会計年度末は138億48百万円）となり1億44百万円増加しました。預り金の増加1億15百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、48億81百万円（前連結会計年度末は51億10百万円）となり2億29百万円減少しました。長期借入金の減少1億82百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、114億61百万円（前連結会計年度末は113億28百万円）となり、1億32百万円増加しました。利益剰余金が1億26百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、37.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 890,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 27,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	890,000	—	890,000	7.64
計	—	890,000	—	890,000	7.64

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、890,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,508	1,831,650
受託現金	※1 2,687,120	※1 2,777,526
受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,663,883
商品	3,374	4,737
貯蔵品	14,189	16,307
その他	511,889	389,836
貸倒引当金	△6,985	△6,762
流動資産合計	7,435,945	7,677,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,038,045	6,921,230
土地	12,593,993	12,593,993
その他（純額）	1,367,787	1,302,708
有形固定資産合計	20,999,826	20,817,932
無形固定資産	509,578	500,806
投資その他の資産	※2 1,342,337	※2 1,339,347
固定資産合計	22,851,742	22,658,086
資産合計	30,287,688	30,335,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,377,053
短期借入金	8,403,064	8,228,354
未払法人税等	123,494	146,561
預り金	2,736,108	2,851,456
賞与引当金	200,127	97,693
災害損失引当金	22,661	21,161
その他	925,241	1,270,268
流動負債合計	13,848,156	13,992,547
固定負債		
長期借入金	3,112,150	2,929,699
退職給付引当金	737,254	751,436
役員退職慰労引当金	391,050	374,558
資産除去債務	24,502	24,630
その他	845,909	800,994
固定負債合計	5,110,866	4,881,318
負債合計	18,959,022	18,873,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,152,227	8,278,738
自己株式	△330,328	△330,395
株主資本合計	11,222,691	11,349,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,960	32,412
繰延ヘッジ損益	△6,665	△4,843
その他の包括利益累計額合計	22,294	27,568
少数株主持分	83,679	84,695
純資産合計	11,328,665	11,461,399
負債純資産合計	30,287,688	30,335,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	5,921,346	6,379,165
営業原価	5,320,535	5,653,877
営業総利益	600,811	725,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,069	86,253
給料及び手当	94,166	95,395
賞与引当金繰入額	13,762	11,199
退職給付費用	2,720	4,925
役員退職慰労引当金繰入額	6,157	5,935
その他	139,834	162,200
販売費及び一般管理費合計	325,710	365,908
営業利益	275,100	359,379
営業外収益		
受取利息	1,130	861
受取配当金	16,108	13,304
その他	20,156	10,043
営業外収益合計	37,394	24,209
営業外費用		
支払利息	31,775	31,896
その他	1,029	834
営業外費用合計	32,804	32,730
経常利益	279,690	350,858
特別利益		
固定資産売却益	999	2,792
その他	65	—
特別利益合計	1,065	2,792
特別損失		
固定資産除売却損	1,454	1,192
投資有価証券評価損	88,293	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
その他	100	—
特別損失合計	108,583	1,192
税金等調整前四半期純利益	172,172	352,459
法人税等	97,637	160,167
少数株主損益調整前四半期純利益	74,534	192,292
少数株主利益	1,357	1,196
四半期純利益	73,176	191,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,534	192,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,556	3,466
繰延ヘッジ損益	1,086	1,821
その他の包括利益合計	26,643	5,287
四半期包括利益	101,178	197,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,820	196,369
少数株主に係る四半期包括利益	1,357	1,210

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている預金であり、他の目的による使用を制限されております。	※1 受託現金 同左
※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,704千円	※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	252,638千円	287,311千円
のれんの償却額	—	15,719千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	5,649,569	203,284	5,852,853	68,492	5,921,346	—	5,921,346
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,649,569	203,284	5,852,853	68,492	5,921,346	—	5,921,346
セグメント利益	329,175	118,088	447,263	6,970	454,234	△179,133	275,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	6,163,053	203,503	6,366,556	12,609	6,379,165	—	6,379,165
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,163,053	203,503	6,366,556	12,609	6,379,165	—	6,379,165
セグメント利益	415,982	129,387	545,370	1,178	546,549	△187,169	359,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△187,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円80銭	17円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,176	191,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,176	191,095
普通株式の期中平均株式数(株)	10,765,133	10,764,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。